

開発許可申請・添付書類一覧

令和8年7月

法第34条第12号(県条例第6条第1項第2号イ、ロ、ハ)【1/2】

提出部数:各町村経由で3部(正本1部、副本2部)

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
1	開発行為許可申請書	宛名は「埼玉県川越建築安全センター所長」としてください。			
2	委任状	申請者の委任を受けて代理者が申請等を行う場合 ① 代理者の資格、住所、電話FAX番号 ② 委任の範囲 等を明記			
3	理由書	① 新たに自己居住用住宅が必要な理由 ② 土地選定の理由 ③ 他に居住用不動産を所有していないこと 等を明記 必要に応じて無資産証明又は資産所有証明を添付			
4	開発区域位置図(都市計画図の写し)	① 方位・縮尺(1/50,000以上) ② 区域を朱書き			
5	// 区域図(案内図)	① 方位・縮尺(1/2,500以上) ② 区域を朱書き ③ 必要な範囲で都道府県界、市町村界、町又は字の境界、都市計画区域界			
6	公図の写し	① 方位・縮尺(1/600以上) ② 区域を朱書き ③ 申請地及びすべての隣接地の地番・地目を記入			
7	公共施設管理者の同意書	法第32条に基づく同意書			
8	公共施設管理者との協議書	新たに公共施設を設置する場合に添付(区域外を含む)			
9	土地登記事項証明書 (全部事項証明書)	申請日以前6か月以内に交付されたもの 当該開発行為に関係のある区域外の土地も含む			
10	土地・建築物・工作物権利者の 同意書	申請者本人が権利者の場合は不要 ① 実印押印 ② 抵当権等の所有権以外の権利者含む			
11	上記権利者の印鑑証明書	申請者本人が権利者の場合は不要 申請日以前3か月以内に交付されたもの マイナンバーの記載がないもの			
12	農振農用地区域除外証明書	申請地の地目が田又は畑の場合に添付			
13	盛土規制法のみなし許可等要否判定チェックシート	宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当する場合は、自己居住用、又は1ha未満の自己業務用でもNo.14,15の資料を添付			
14	資力・信用を証する書類	自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当する場合は必要) ① 資金計画書 ② 工事費見積書 ③ 残高証明書・融資証明書 ④ 業務経歴書 ⑤ 納税証明書(法人税又は所得税) ⑥ 法第33条第1項第12号に関する申告書			
15	工事施行者の能力を証する書類	自己居住用、又は1ha未満の自己業務用は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当する場合は必要) ① 建設機械目録 ② 技術者名簿 ③ 工事経歴書 ④ 建設業登録の写し			
16	設計者の資格に関する書類	1ha未満は不要(宅地造成及び特定盛土等規制法の許可対象規模に該当し、政令第21条に該当する場合は必要) ① 設計者の資格に関する書類 ② 卒業証明書等又は資格証明書の写し			
17	新たに自己用住宅を建築する必要性を証明する書類	① 住民票 申請日以前3か月以内に交付されたもの/マイナンバーの記載がないもの ② 借家契約書の写し等			
18	親族表	親族関係説明図			
19	親族の要件が確認できる書類	① 戸籍謄本 ② 住民票(世帯票)等 申請日以前3か月以内に交付されたもの/マイナンバーの記載がないもの			
20	イ ハ	線引き時の土地所有者を確認できる書類 土地登記事項証明書(全部事項証明書) 申請日以前6か月以内に交付されたもの 場合により「閉鎖登記簿謄本」も必要			
21	□	親族が当該町村又は隣接市町村の市街化調整区域に20年以上居住かつ現在居住することを証明する書類 ① 住民票 申請日以前3か月以内に交付されたもの/マイナンバーの記載がないもの			
22	ハ	親族が線引き時に当該町村又は隣接市町村の市街化調整区域に居住かつ現在居住することを証明する書類 ② 戸籍の附票			
23	□ ハ	親族の居住地が市街化調整区域であることを証する書類 都市計画図に位置を記載 開発区域位置図と兼ねることも可			

法第34条第12号(県条例第6条第1項第2号イ、ロ、ハ)【2/2】

No	添付書類等	備考	確認		
			申請者	町村	県
24	現況写真(全景2方向以上)	① 道路を入れて撮影 ② 区域を朱囲み ③ カラー写真 ④ 写真番号記載 ⑤ 写真方向図(写真番号、撮影方向を記載。現況図に記載可)			
25	現況図(BMを明示)	① 方位・縮尺(1/2,500以上) ② 区域を朱書き ③ 道路及び現況地盤高(隣接地を含む)等を記入			
26	求積図(実測)	① 方位・縮尺(1/500以上) ② 面積(小数点以下第2位まで) ③ 全ての辺長等を記入			
27	土地利用計画図 排水施設計画平面図	① 方位・縮尺(1/1,000以上 ※排水施設計画平面図は1/500以上) ② 区域を朱書き ③ 土地の利用種別ごとに色分け ④ 道路の位置(有効幅員、道路番号、建築基準法第42条該当号) ⑤ 公園・緑地・緩衝帯・公益的施設等の位置 ⑥ 予定建築物の位置、用途、規模、敷地の形状 ⑦ 擁壁の位置及び種類 ⑧ 切土・盛土がない時はその旨 ⑨ 給・排水施設の位置、種別・管径、水の流れ方向(雨水・汚水系統別に着色) ⑩ 放流先の名称等を記入			
28	造成計画平面図	① 方位・縮尺(1/1,000以上) ② 区域を朱書き ③ 申請地、隣接地及び道路の現況・計画地盤高(BMを明示) ④ 切土・盛土をする土地の部分(盛土は茶、切土は黄で着色) ⑤ 擁壁(義務・任意)の位置、種類及び高さ ⑥ 法面の位置及び形状 ⑦ 予定建築物の位置 ⑧ 縦横断線の位置等を記入			
29	// 断面図	① 縮尺(H=1/100以上、L=1/500以上) ② 切土・盛土をする前後の地盤面(盛土は茶、切土は黄で着色) ③ 法面の位置及び勾配 ④ 擁壁(義務・任意)の位置・形状 ⑤ 予定建築物の位置 ⑥ 浸透施設の位置等を記入			
30	雨水処理計画計算書	① 必要となる処理量 ② 施設の処理能力を計算したもの			
31	雨水・汚水排水施設構造図	① 縮尺(1/50以上) ② 施設の種類 ③ 寸法 ④ 使用材料等記入 ⑤ 浄化槽認定シート			
32	擁壁(裏込め、水抜き含む)の断面図	① 縮尺(1/50以上) ② 種類 ③ 寸法 ④ 材料 ⑤ 配筋サイズ・ピッチ等を記入			
33	構造計算書	義務擁壁の場合に添付 ① 計算書 ② 地耐力の根拠(ボーリングデータ等) 大臣認定擁壁を使用する場合に添付 ① 認定書(認定条件がわかる資料を添付) ② 地盤調査結果報告書(地耐力など認定条件の根拠)			
34	軟弱地盤対策工事施工計画書	軟弱地盤の場合に添付 地盤調査結果報告書を添付すること			
35	道路横断面図 道路・排水施設の計画縦断面図	道路を新設する場合に添付			
36	公共施設の新旧対照図	道路・水路等の付替えを行う場合に添付			
37	その他許可権者が必要と認める書類				

★ 申請書の様式は、県都市計画課のHPからダウンロードすることができます。
(県庁HP ⇒ くらし・環境 ⇒ まちづくり ⇒ 開発許可 ⇒ 開発許可制度申請様式集)

★ 図面の縮尺などその他の記載要領については、埼玉県都市計画課発行「開発許可制度の解説」第2編第1章「開発許可申請書等の作成及び手続」を参照すること。

★ 全ての図面について方位及び縮尺を記載、区域を朱書きし、作成者は記名してください。